



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行

コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森川 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 久能 敏光

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	7,910	△0.3	1,146	46.1	817	12.8
24年3月期中間期	7,937	△4.7	784	21.5	724	13.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 1,092百万円 (△29.3%) 24年3月期中間期 1,546百万円 (787.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	3.55	—
24年3月期中間期	3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	695,377	22,899	3.2	9.21
24年3月期	675,419	22,037	3.2	8.92

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 22,764百万円 24年3月期 21,903百万円

(注1)「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△7.1	1,900	△26.4	1,700	△15.7	7.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項『(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	230,000,000 株	24年3月期	230,000,000 株
25年3月期中間期	166,940 株	24年3月期	166,291 株
25年3月期中間期	229,833,408 株	24年3月期中間期	229,835,541 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	7,110	5.0	1,241	99.2	885	46.7
24年3月期中間期	6,767	△5.0	622	41.3	603	23.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
25年3月期中間期	3.85
24年3月期中間期	2.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	693,524	22,481	3.2	9.13
24年3月期	673,122	21,550	3.2	8.83

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 22,481百万円 24年3月期 21,550百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△6.6	1,700	△24.2	1,500	△15.1	6.52

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
【中間連結損益計算書】	P. 4
【中間連結包括利益計算書】	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

○平成 24 年度中間期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共工事や住宅関連需要が高水準で推移するなど景気の底堅さが見られ、個人消費についても大型小売店を中心に好調を維持しました。一方で、景気の先行きについては、欧州債務問題や新興国経済の減速等により海外経済の落込み懸念が残るものとなっております。雇用情勢については、本年9月の県内有効求人倍率が1.0倍を超えており、全国平均を上回る水準で推移しております。県内の企業倒産は、件数・金額とも前年同期に比べ低水準で推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の損益は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比27百万円減少し7,910百万円となりました。一方、経常費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したこと及び不良債権処理費用が減少したこと等から、前年同期比389百万円減少し6,763百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比362百万円増加し1,146百万円となりました。また、中間純利益については、前年同期比93百万円増加し817百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比19,958百万円増加し695,377百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比862百万円増加し22,899百万円となりました。

なお、主要な勘定科目につきましては以下のとおりとなっております。

総預金（譲渡性預金を含む）は、東日本大震災に伴う復興関連資金等が流入したことから、前連結会計年度末比29,420百万円増加し651,366百万円となりました。

貸出金は、震災復興資金等の制度融資を利用した運転資金需要が一巡し事業性融資が減少したことから、前連結会計年度末比9,389百万円減少し450,244百万円となりました。

有価証券は、国債や事業債が増加したことから、前連結会計年度末比10,219百万円増加し185,522百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表しました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整中間純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している金額は2,869百万円（前連結会計年度は3,088百万円）であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,340	41,041
商品有価証券	58	52
金銭の信託	1,665	1,660
有価証券	175,303	185,522
貸出金	459,633	450,244
外国為替	140	174
リース債権及びリース投資資産	3,148	3,055
その他資産	4,681	4,185
有形固定資産	12,434	12,243
無形固定資産	943	878
繰延税金資産	4,460	4,191
支払承諾見返	665	659
貸倒引当金	△9,055	△8,533
資産の部合計	675,419	695,377
負債の部		
預金	599,157	618,383
譲渡性預金	22,789	32,982
借入金	18,722	8,571
社債	3,700	3,700
その他負債	4,145	4,080
賞与引当金	127	107
退職給付引当金	2,025	2,031
役員退職慰労引当金	157	145
睡眠預金払戻損失引当金	127	113
利息返還損失引当金	0	1
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	884	883
負ののれん	879	816
支払承諾	665	659
負債の部合計	653,381	672,477
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	2,128	2,717
自己株式	△14	△14
株主資本合計	21,470	22,060
その他有価証券評価差額金	△242	30
土地再評価差額金	675	674
その他の包括利益累計額合計	432	704
少数株主持分	133	134
純資産の部合計	22,037	22,899
負債及び純資産の部合計	675,419	695,377

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	7,937	7,910
資金運用収益	5,134	4,954
(うち貸出金利息)	4,488	4,299
(うち有価証券利息配当金)	631	640
役務取引等収益	907	913
その他業務収益	263	421
その他経常収益	1,632	1,620
経常費用	7,152	6,763
資金調達費用	535	471
(うち預金利息)	450	376
役務取引等費用	496	488
その他業務費用	404	327
営業経費	3,939	3,970
その他経常費用	1,776	1,505
経常利益	784	1,146
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	8	2
固定資産処分損	8	2
税金等調整前中間純利益	778	1,144
法人税、住民税及び事業税	46	77
法人税等調整額	3	247
法人税等合計	50	324
少数株主損益調整前中間純利益	727	819
少数株主利益	3	1
中間純利益	724	817

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	727	819
その他の包括利益	819	273
その他有価証券評価差額金	819	273
中間包括利益	1,546	1,092
親会社株主に係る中間包括利益	1,544	1,091
少数株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
利益剰余金		
当期首残高	△4,348	2,128
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,184	589
当中間期末残高	835	2,717
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	19,453	21,470
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	724	589
当中間期末残高	20,177	22,060

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,966	△242
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	820	273
当中間期変動額合計	820	273
当中間期末残高	△1,145	30
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当中間期変動額合計	—	△1
当中間期末残高	550	674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,416	432
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	820	273
当中間期変動額合計	820	271
当中間期末残高	△595	704
少数株主持分		
当期首残高	140	133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	142	134
純資産合計		
当期首残高	18,177	22,037
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	724	817
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	822	274
当中間期変動額合計	1,546	862
当中間期末残高	19,724	22,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	21,188	40,959
商品有価証券	58	52
金銭の信託	1,665	1,660
有価証券	175,709	185,922
貸出金	461,537	452,415
外国為替	140	174
その他資産	2,763	2,089
その他の資産	2,763	2,089
有形固定資産	12,413	12,222
無形固定資産	922	860
繰延税金資産	4,301	4,021
支払承諾見返	665	659
貸倒引当金	△8,242	△7,513
資産の部合計	673,122	693,524
負債の部		
預金	599,520	618,806
譲渡性預金	22,789	32,982
借入金	18,100	8,054
社債	3,700	3,700
その他負債	3,488	3,573
未払法人税等	49	99
資産除去債務	36	36
その他の負債	3,402	3,437
賞与引当金	127	107
退職給付引当金	2,017	2,023
役員退職慰労引当金	150	139
睡眠預金払戻損失引当金	127	113
再評価に係る繰延税金負債	884	883
支払承諾	665	659
負債の部合計	651,572	671,043
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	1,768	2,425
利益準備金	—	46
その他利益剰余金	1,768	2,379
繰越利益剰余金	1,768	2,379
自己株式	△14	△14
株主資本合計	21,110	21,768
その他有価証券評価差額金	△236	38
土地再評価差額金	675	674
評価・換算差額等合計	439	712
純資産の部合計	21,550	22,481
負債及び純資産の部合計	673,122	693,524

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	6,767	7,110
資金運用収益	5,130	4,954
(うち貸出金利息)	4,481	4,296
(うち有価証券利息配当金)	634	643
役務取引等収益	903	919
その他業務収益	263	421
その他経常収益	469	814
経常費用	6,144	5,869
資金調達費用	530	465
(うち預金利息)	450	376
役務取引等費用	498	504
その他業務費用	404	327
営業経費	3,808	3,835
その他経常費用	902	736
経常利益	622	1,241
特別損失	8	2
税引前中間純利益	614	1,238
法人税、住民税及び事業税	11	95
法人税等調整額	—	258
法人税等合計	11	353
中間純利益	603	885

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	1,228
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	△4,459	—
当中間期変動額合計	△4,459	△0
当中間期末残高	1,228	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	347	—
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	46
利益準備金の取崩	△347	—
当中間期変動額合計	△347	46
当中間期末残高	—	46
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,806	1,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
利益準備金の積立	—	△46
利益準備金の取崩	347	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,410	611
当中間期末残高	603	2,379

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,459	1,768
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	4,459	—
当中間期変動額合計	5,063	657
当中間期末残高	603	2,425
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	19,342	21,110
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	1
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	603	657
当中間期末残高	19,945	21,768

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,955	△236
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	823	275
当中間期末残高	△1,132	38
土地再評価差額金		
当期首残高	550	675
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当中間期変動額合計	—	△1
当中間期末残高	550	674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,405	439
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	823	273
当中間期末残高	△582	712
純資産合計		
当期首残高	17,936	21,550
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	603	885
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	823	275
当中間期変動額合計	1,426	930
当中間期末残高	19,363	22,481

**平成 24 年度
中間期決算説明資料**



株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

I 平成24年度中間期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	2
2. 業務純益	【単体】	-----	4
3. 利鞘	【単体】	-----	4
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	4
5. 有価証券の評価損益	【単体】	-----	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】		
(2) その他有価証券	【単体】		
6. ROE	【単体】	-----	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	9
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	10
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	10
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	11

I 平成24年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
業務粗利益	4,999	133	4,866
(除く国債等債券損益)	4,912	△101	5,013
資金利益	4,489	△112	4,601
役務取引等利益	415	10	405
その他業務利益	94	234	△140
(うち国債等債券損益)	86	233	△147
経費(除く臨時処理分)	3,835	27	3,808
人件費	1,825	130	1,695
物件費	1,776	△76	1,852
税金	233	△27	260
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,163	106	1,057
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,076	△129	1,205
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	1,163	106	1,057
うち国債等債券損益	86	233	△147
臨時損益	77	511	△434
うち不良債権処理額②	220	△97	317
貸出金償却	220	2	218
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損等	—	△99	99
(貸倒償却引当費用①+②)	220	△97	317
うち株式等関係損益	△403	112	△515
株式等売却益	13	10	3
株式等売却損	—	△59	59
株式等償却	416	△43	459
うち貸倒引当金戻入益③	504	392	112
うち償却債権取立益	88	△48	136
うちその他臨時損益	108	△41	149
経常利益	1,241	619	622
特別損益	△2	6	△8
うち固定資産処分損益	△2	6	△8
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	2	△6	8
税引前中間純利益	1,238	624	614
法人税、住民税及び事業税	95	84	11
法人税等調整額	258	258	—
法人税等合計	353	342	11
中間純利益	885	282	603
与信関連費用(①+②-③)	△283	△488	205

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(中間連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連結粗利益	5,002	134	4,868
資金利益	4,483	△115	4,598
役務取引等利益	425	15	410
その他業務利益	94	234	△140
営業経費	3,970	31	3,939
貸倒償却引当費用	△72	△262	190
貸出金償却	221	3	218
個別貸倒引当金繰入額	209	△375	584
一般貸倒引当金繰入額	△503	209	△712
債権売却損等	—	△99	99
株式等関係損益	△403	112	△515
持分法による投資損益	10	3	7
その他	434	△120	554
経常利益	1,146	362	784
特別損益	△2	4	△6
税金等調整前中間純利益	1,144	366	778
法人税、住民税及び事業税	77	31	46
法人税等調整額	247	244	3
法人税等合計	324	274	50
少数株主損益調整前中間純利益	819	92	727
少数株主利益	1	△2	3
中間純利益	817	93	724

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
実質業務純益	1,163	106	1,057
職員一人当たり(千円)	2,229	211	2,018
コア業務純益	1,076	△129	1,205
職員一人当たり(千円)	2,062	△237	2,299
業務純益	1,163	106	1,057
職員一人当たり(千円)	2,229	211	2,018

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.50	△0.16	1.66
貸出金利回	1.92	△0.16	2.08
有価証券利回	0.70	△0.10	0.80
資金調達原価 (B)	1.31	△0.09	1.40
預金等利回	0.12	△0.03	0.15
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△0.07	0.26

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.48	△0.16	1.64
貸出金利回	1.92	△0.16	2.08
有価証券利回	0.67	△0.14	0.81
資金調達原価 (B)	1.31	△0.09	1.40
預金等利回	0.12	△0.03	0.15
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.07	0.24

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	86	233	△147
売却益	414	158	256
償還益	—	—	—
売却損	9	△30	39
償還損	—	—	—
償却	318	△47	365
株式等損益(3勘定戻)	△403	112	△515
売却益	13	10	3
売却損	—	△59	59
償却	416	△43	459

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,499	1,552	53	4,109	4,203	93
	小計	1,499	1,552	53	4,109	4,203	93
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	990	952	△37	915	884	△30
	その他	5,078	4,691	△387	2,468	2,241	△226
	小計	6,068	5,644	△424	3,383	3,126	△256
合計		7,568	7,197	△371	7,492	7,329	△163

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	357	301	56	1,575	1,247	328
	債券	148,640	147,095	1,544	128,064	127,177	886
	国債	96,754	95,639	1,114	88,792	88,105	686
	地方債	5,631	5,561	70	5,808	5,763	45
	社債	46,253	45,894	359	33,463	33,308	154
	その他	7,972	7,885	86	11,143	11,099	44
	小計	156,969	155,282	1,686	140,783	139,523	1,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,311	3,896	△584	2,682	3,262	△579
	債券	9,140	9,343	△202	9,581	9,668	△86
	国債	996	1,000	△4	1,995	2,002	△6
	地方債	34	34	△0	137	137	△0
	社債	8,110	8,308	△198	7,448	7,527	△79
	その他	7,765	8,605	△840	13,858	14,687	△829
	小計	20,218	21,845	△1,627	26,122	27,617	△1,495
合計		177,187	177,128	59	166,905	167,141	△236

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2 変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

3 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
実質業務純益ベース	10.54	△0.76	11.30
コア業務純益ベース	9.75	△3.13	12.88
業務純益ベース	10.54	△0.76	11.30
当期純利益ベース	8.02	1.57	6.45

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.13%	0.30%	0.78%	8.83%	8.35%
(2) 基本的項目	21,768	891	1,903	20,877	19,865
(3) 補完的項目	6,638	△112	△151	6,750	6,789
(イ) 一般貸倒引当金	1,937	△11	△49	1,948	1,986
(ロ) 土地再評価差額金	701	△1	△1	702	702
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,000	△100	△100	4,100	4,100
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,306	779	1,752	27,527	26,554
(6) リスクアセット	309,968	△1,726	△7,875	311,694	317,843

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.21%	0.29%	0.79%	8.92%	8.42%
(2) 基本的項目	22,195	825	1,956	21,370	20,239
(3) 補完的項目	6,650	△114	△151	6,764	6,801
(イ) 一般貸倒引当金	1,949	△13	△49	1,962	1,998
(ロ) 土地再評価差額金	701	△1	△1	702	702
(ハ) 負債性資本調達手段等	4,000	△100	△100	4,100	4,100
(4) 控除項目	100	—	—	100	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,745	710	1,804	28,035	26,941
(6) リスクアセット	311,842	△2,128	△7,966	313,970	319,808

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
預金（末残）	618,806	19,286	599,520	606,108
預金（末残、譲渡性預金を含む）	651,789	29,480	622,309	628,108
貸出金（末残）	452,415	△9,122	461,537	446,515
	24年9月期		24年3月期	23年9月期
	24年3月期比	23年9月期比		
預金（平残）	608,102	15,210	592,892	588,354
預金（平残、譲渡性預金を含む）	639,460	29,583	609,877	598,168
貸出金（平残）	449,756	11,606	438,150	433,563

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
投資信託	39,566	△1,887	41,453	37,424
公共債	5,251	△79	5,330	5,548
保険	35,507	2,442	33,065	29,867
合計	80,325	476	79,849	72,840

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
住宅ローン残高	138,041	889	137,152	135,619
その他ローン残高	9,677	252	9,425	9,125
合計	147,718	1,141	146,577	144,744

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	345,447	△7,470	352,917	351,510
中小企業等貸出比率	76.35	△0.11	76.46	78.72

(5)業種別貸出状況

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
製造業	36,872	△1,046	37,918	37,139
農業、林業	889	△103	992	1,444
漁業	355	△37	392	401
鉱業、採石業、砂利採取業	374	△10	384	360
建設業	25,779	△1,283	27,062	27,791
電気・ガス・熱供給・水道業	1,706	△5	1,711	716
情報通信業	4,386	△330	4,716	4,694
運輸業、郵便業	13,890	△867	14,757	12,422
卸売業、小売業	42,784	△2,533	45,317	43,430
金融業、保険業	16,791	△2,214	19,005	20,373
不動産業、物品賃貸業	52,025	1,827	50,198	49,134
その他の各種サービス業	52,169	△1,562	53,731	53,849
国・地方公共団体	47,533	△1,067	48,600	39,118
その他	156,852	107	156,745	155,633
合計	452,415	△9,122	461,537	446,515

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
製造業	1,612	△201	1,813	2,116
農業、林業	7	0	7	216
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4	△0	4	4
建設業	1,698	△201	1,899	2,843
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1
情報通信業	170	6	164	155
運輸業、郵便業	290	△102	392	476
卸売業、小売業	2,654	△317	2,971	3,271
金融業、保険業	16	—	16	16
不動産業、物品賃貸業	3,169	136	3,033	2,916
その他の各種サービス業	4,062	△249	4,311	5,445
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,024	△567	2,591	4,142
合計	15,711	△1,493	17,204	21,603

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
貸倒引当金	7,513	△729	8,242	9,697
一般貸倒引当金	4,123	△481	4,604	5,541
個別貸倒引当金	3,390	△248	3,638	4,156

【連結】

(単位：百万円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比		
貸倒引当金	8,533	△522	9,055	10,747
一般貸倒引当金	4,307	△503	4,810	5,827
個別貸倒引当金	4,225	△19	4,244	4,920

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,417	△37	△1,288	1,454	2,705
	延滞債権	13,747	△776	△132	14,523	13,879
	3ヶ月以上延滞債権	377	△659	△4,436	1,036	4,813
	貸出条件緩和債権	168	△21	△36	189	204
	合計	15,711	△1,493	△5,892	17,204	21,603

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	452,415	△9,122	5,900	461,537	446,515
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.31	0.00	△0.29	0.31	0.60
	延滞債権	3.03	△0.11	△0.07	3.14	3.10
	3ヶ月以上延滞債権	0.08	△0.14	△0.99	0.22	1.07
	貸出条件緩和債権	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	合計	3.47	△0.25	△1.36	3.72	4.83

【連結】

(単位：百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,421	△37	△1,291	1,458	2,712
	延滞債権	13,770	△785	△173	14,555	13,943
	3ヶ月以上延滞債権	377	△659	△4,436	1,036	4,813
	貸出条件緩和債権	168	△21	△36	189	204
	合計	15,737	△1,502	△5,937	17,239	21,674

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比			
リスク管理債権	(A)	15,711	△1,493	△5,892	17,204	21,603
貸倒引当金	(B)	7,513	△729	△2,184	8,242	9,697
引当率	(B) / (A)	47.81	△0.09	2.93	47.90	44.88

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,669	△1,141	△2,179	7,810	8,848
危険債権		8,581	283	668	8,298	7,913
要管理債権		546	△679	△4,472	1,225	5,018
小計	(A)	15,797	△1,537	△5,983	17,334	21,780
正常債権		438,782	△7,619	11,700	446,401	427,082
合計(総与信)	(B)	454,579	△9,157	5,717	463,736	448,862

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率 (A) / (B)	3.47	△0.26	△1.38	3.73	4.85
-------------------------	------	-------	-------	------	------

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成24年9月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 14	破産更生債権及び これらに準ずる債権 66	担保・保証等による 保全部分 55		全額償却 又は引当 10		10	100%
実質破綻先 52							
破綻懸念先 85	危険債権 85	担保・保証等による 保全部分 49		必要額を 引当 17		17	48.77%
要 注 意 先	要管理債権 5	要管理債権中の 担保・保証等による 保全部分 4		要管理債 権に対する 引当金 0			
	その他の 要注意先 582	要管理債権以外の 要注意債権					
正常先 3,809	正常債権 4,387	正常債権				40	0.07%
総計 4,545	総計 4,545			貸倒引当金計		28	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 59.64%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金			
	A 金融再生法 開示債権 157	B 担保・保証等による 保全部分 109		D 担保・保証等による 保全部分以外 48			

保全率【(B+C) / A】

87.64%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示